

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	成人保健健康診査事業				担当部	健康福祉部				
	会計区分	一般会計		事業類型	一般事業		担当課	保健センター			
	事業期間	平成12年度以前		～	平成31年度以降		担当係	予防係			
	総合計画 新基本計画	施策等	2 保健・福祉		6 健康づくり		1 心と体の健康づくりへの取組みを支援します				
			重点事業		実施計画事業						
	予算区分	款	4	項	1	目	1	大	4	中	1
	根拠法令・個別計画	健康増進法									
	目的	何・誰を対象に	20歳以上の市民								
		どの様な状態にするのか	成人保健健康診査、がん検診等を実施することにより、がん、生活習慣病の早期発見、早期治療と健康意識の向上を図る。								
	内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>◆27年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人間ドック(国保被保険者、後期高齢者医療被保険者、協会けんぽ被扶養者を対象)を実施した。 ・個別がん検診(胃・大腸・胸部X線・前立腺・子宮がん・肝炎ウイルス)を市内契約医療機関で実施した。 ・集団検診として胃がん、大腸がん、子宮がん、肺がん、骨粗しょう検診を保健センター、各市民センター等で実施した。 ・集団検診について、毎月広報等で周知、募集し、検診票を送付した。 ・個別検診について、各医療機関で実施した検診の検診票を点検し、結果を把握し、検診料の支払事務を行った。 <p>◆27年度直接経費の内訳</p> <p>消耗品・印刷製本費・通信運搬費等(7,116千円) 検診等委託料(212,713千円) 国庫支出金の内訳: 疾病予防対策事業費補助金 国庫 1,594千円 健康増進事業費補助金 県費 1,030千円 その他財源の内容: がん検診等受診料(34,534千円) 後期高齢者医療制度対策補助金(46,051千円)</p> <p>○28年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き人間ドック、各種がん検診を実施する。 ・「がん検診実施の指針」改正に伴い、胃がん検診において胃内視鏡検査を導入する。 ・広報等での周知を実施する。 <p>◆28年度直接経費の内訳</p> <p>消耗品・印刷製本費・通信運搬費等(7,598千円) 検診等委託料(249,748千円) 国庫支出金の内訳: 疾病予防対策事業費補助金 国庫 2,304千円 健康増進事業費補助金 県費 1,134千円 その他財源の内容: がん検診等受診料(32,030千円) 後期高齢者医療制度対策補助金(14,832千円)</p>									
受益者負担	有 検診受診料(40～69歳:500円～3,000円)、70歳以上:一律500円 ※生活保護世帯及び市民税非課税世帯の方は減免										

			単位	H25決算額	H26決算額	H27決算額	H28予算額	
	コスト	費用	直接経費		千円	193,350	227,097	219,829
正職員			従事者数	人	0.25	0.25	0.25	0.30
			人件費	千円	1,375	1,375	1,375	1,650
その他職員			従事者数	人	3.00	0.50	0.50	0.50
			人件費	千円	923	1,000	1,081	1,156
費用合計			千円	195,648	229,472	222,285	260,152	
対前年比		%		117.2	96.8	117.0		
財源	一般財源		千円	172,341	197,192	139,076	209,852	
	国・県支出金		千円	1,758	1,526	2,624	3,438	
	その他財源		千円	21,549	30,754	80,585	46,862	

業	活動指標名	単位		H25	H26	H27	H28	
	胃がん検診開催回数 (集団)	回	目標		17	17	17	20
実績				20	22	22		
乳がん検診開催回数 (集団)	回	目標		24	24	24	25	
		実績		32	24	26		
績	成果指標名	単位		H25	H26	H27	H28	
			胃がん検診 (集団・個別)の受診率	%			-	19.5
			目標					
			実績		17.5	19.3		
	子宮がん検診 (集団・個別)の受診率	%	目標			-	6.4	6.4
			実績		4.4	5.7		

事業の自己評価	平成27年度の実施結果	事業の達成状況	医療機関に人間ドック、がん検診実施中というポスターをはり、多くの市民に周知することができた。開始2年目の人間ドックにおいて実施者の増加がみられた。胃・大腸・胸・子宮・乳・前立腺のすべてのがん検診において前年度より受診者が増加した。				
		事業実施における課題	すべてのがん検診の受診率を上げることが課題である。特に子宮がん受診率は県内で最下位である。働く世代のがん検診受診者が少ないため、受診率を上げる必要がある。初回受診者を増やすことと不定期受診者を継続受診させることが必要である。				
		事業を縮小・廃止したときの影響	2人に1人はがんにかかるといわれている中、小牧市民の死亡の原因の第1位はがんである。がんが原因で死にいたらないようにするためには、がんの早期発見、早期治療が重要である。そのため、事業を縮小、廃止した場合は早期発見・早期治療が難しくなり、がん死亡が増加したり、医療費の増大が考えられる。				
	平成28年度の改善内容	28年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	今まで受けたことがない人も受けてみようと思うような内容を加えて、がん検診のPRをしていく。「がん検診実施のための指針」の改正に伴い、胃がん検診において胃内視鏡を導入				
平成29年度の事業の方向性	方向性の判定	拡大	対象の拡大や手段の充実等により、事業のボリュームを拡大すべきもの				
	判定理由	がん、生活習慣病の早期発見には、健診の重要性のPRと受診しやすい環境の整備が必要である。また、29年度は乳がんの個別検診を実施するため拡大とする。					
	29年度以降の改善案	受診率の低い乳がん、子宮がんについて、受診率が上がるように個別通知などのPRの方法を検討していく。乳がんに関して、受診しやすい環境整備として個別検診を導入する。乳がんの個別検診が導入できると医療機関によっては、子宮がん検診と同時受診が可能となる。					

二次評価	方向性の判定	判定理由
	拡大	一次評価のとおり。受診率の低い検診について、周知方法を検討し受診率の改善を図ること。